



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 山下 和男

上場取引所 東
 TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,183	△3.8	157	46.7	180	47.4	111	170.2
27年3月期第1四半期	4,349	△8.8	107	△24.1	122	△20.5	41	△15.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 285百万円 (208.4%) 27年3月期第1四半期 92百万円 (94.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.12	—
27年3月期第1四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,419	14,058	37.6	521.13
27年3月期	36,844	13,854	37.6	513.57

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,058百万円 27年3月期 13,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	△3.3	210	△18.7	180	△28.6	100	△26.5	3.71
通期	16,360	△3.3	470	△9.6	400	△18.7	230	△24.8	8.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	27,000,000 株	27年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	23,400 株	27年3月期	23,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	26,976,600 株	27年3月期1Q	26,964,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年4月1日から6月30日までの3ヶ月間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資意欲、雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループの拠点であります新潟港は、輸入貨物の比率が高いため、現在の円安傾向においては貨物の取扱が伸び悩んでいる状況が続いております。

このような事業環境にあつて当社グループは、主力である運輸部門におきましては、一般貨物の取扱は堅調に推移いたしました。また、機械販売部門におきましては、建設機械販売が好調であったものの、商品販売部門では住宅資材の取扱やセメント出荷量の減少が影響し、全体では前年同四半期比で売上が減少いたしました。一方、経費面では主に運輸部門において作業効率の向上により作業費が圧縮され、前年同四半期比で営業利益、経常利益の押し上げにつながりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は41億8千3百万円(前年同四半期比3.8%の減収)、営業利益は1億5千7百万円(前年同四半期比46.7%の増益)、経常利益は1億8千万円(前年同四半期比47.4%の増益)となり、税金面では前年度に清算した子会社から引き継いだ繰越欠損金などにより法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千1百万円(前年同四半期比170.2%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めて参りましたが、一般貨物の取扱は概ね好調に推移したものの、実入りコンテナ貨物は円安の影響により輸入貨物の取扱が減少し、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、151万6千トン(前年同四半期比1.1%の減少)となりました。一方、経費面では作業効率の向上を図り、作業費の圧縮に努めました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は25億6千1百万円(前年同四半期比7.1%の減収)、セグメント利益は6千9百万円(前年同四半期比46.7%の増益)となりました。

(不動産部門)

新規の短期土地使用契約の増加により同部門の売上は、8千万円(前年同四半期比1.8%の増収)、セグメント利益は4千8百万円(前年同四半期比23.6%の増益)となりました。

(機械販売部門)

建設機械販売が好調に推移した結果、同部門の売上は4億8百万円(前年同四半期比54.4%の増収)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期は1千9百万円のセグメント損失)となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門は概ね堅調に推移いたしました。また、婚礼や一般宴会の受注件数が伸び悩んだため、前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、北陸新幹線の開業や直江津ー小木航路における新造船高速フェリーの就航により、主に関西方面からの宿泊客が増加しておりますが、建物に係る補修工事実施の影響もあり、前年同四半期比で増収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上は6億9千6百万円(前年同四半期比2.9%の減収)、セグメント利益は2千7百万円(前年同四半期比10.4%の減益)となりました。

(商品販売部門)

住宅着工件数の減少に伴う住宅資材の取扱減少や地盤改良工事の減少によるセメント出荷量の減少などに対し、差益率の高い商品の販売強化や人員配置の見直しを図った結果、同部門の売上は3億7千5百万円(前年同四半期比21.0%の減収)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売等を合わせましたその他の売上は8千9百万円(前年同四半期比1.9%の減収)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比16.2%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて5億7千4百万円増加し、374億1千9百万円となりました。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の増加2億5千9百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて3億7千万円増加し、233億6千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加2億1千4百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて2億4百万円増加し140億5千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億7千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後も円安傾向が見込まれる状況において、主力である運輸部門の業績について不透明な要素が多いため、現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は修正しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	497,864
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,628,622
たな卸資産	96,138	110,455
繰延税金資産	131,068	282,678
未収還付法人税等	256,908	255,452
その他	117,877	193,674
貸倒引当金	△4,653	△4,983
流動資産合計	4,414,049	4,963,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,898,800
減価償却累計額	△15,030,026	△15,088,340
建物及び構築物(純額)	6,906,760	6,810,460
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,378,303
減価償却累計額	△1,972,916	△1,988,955
機械装置及び運搬具(純額)	381,497	389,347
土地	21,404,626	21,400,686
リース資産	495,817	509,450
減価償却累計額	△218,705	△236,906
リース資産(純額)	277,112	272,543
建設仮勘定	4,892	3,628
その他	1,149,434	1,150,918
減価償却累計額	△1,004,215	△1,012,439
その他(純額)	145,219	138,479
有形固定資産合計	29,120,108	29,015,145
無形固定資産		
リース資産	8,506	7,755
その他	10,180	11,248
無形固定資産合計	18,687	19,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	3,137,929
繰延税金資産	61,554	60,809
その他	531,283	437,845
貸倒引当金	△220,281	△220,015
投資その他の資産合計	3,286,288	3,416,569
固定資産合計	32,425,084	32,450,718
繰延資産		
社債発行費	5,831	5,467
繰延資産合計	5,831	5,467
資産合計	36,844,965	37,419,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,916,088
短期借入金	4,100,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,853,269
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	95,024
未払法人税等	28,335	55,676
賞与引当金	315,060	160,376
環境対策引当金	4,659	1,478
その他	719,672	990,425
流動負債合計	10,049,838	10,272,339
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,962,733	4,995,920
リース債務	199,221	198,021
繰延税金負債	1,207,501	1,406,931
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	5,147,107
役員退職慰労引当金	91,744	25,343
退職給付に係る負債	757,175	751,518
資産除去債務	95,183	95,697
その他	130,107	168,630
固定負債合計	12,940,773	13,089,169
負債合計	22,990,612	23,361,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	1,885,644
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,607,814	4,637,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	871,307
土地再評価差額金	8,677,199	8,677,199
退職給付に係る調整累計額	△130,961	△128,035
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,420,470
純資産合計	13,854,353	14,058,440
負債純資産合計	36,844,965	37,419,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,479,834	2,296,919
港湾営業収入	44,591	45,437
不動産売上高	72,588	74,010
機械営業収入	252,501	399,627
ホテル営業収入	714,067	693,345
商品売上高	463,521	367,554
その他の事業収入	322,157	306,207
売上高合計	4,349,262	4,183,103
売上原価		
運輸作業費	2,272,548	2,090,104
港湾営業費	40,392	38,579
不動産売上原価	33,808	27,428
機械営業費	242,187	376,781
ホテル営業費	601,929	589,971
商品売上原価	457,190	358,365
その他の事業費用	208,231	187,571
売上原価合計	3,856,288	3,668,801
売上総利益	492,973	514,301
販売費及び一般管理費	385,423	356,516
営業利益	107,550	157,784
営業外収益		
受取利息	25	1
受取配当金	34,485	41,183
保険解約返戻金	13,400	9,192
雑収入	5,718	5,155
営業外収益合計	53,630	55,533
営業外費用		
支払利息	36,240	31,359
雑支出	2,773	1,882
営業外費用合計	39,013	33,241
経常利益	122,166	180,076
特別利益		
固定資産売却益	1,214	2,147
特別利益合計	1,214	2,147
特別損失		
固定資産処分損	2,024	17,929
ゴルフ会員権評価損	—	225
特別損失合計	2,024	18,154
税金等調整前四半期純利益	121,356	164,069
法人税、住民税及び事業税	132,079	58,381
法人税等調整額	△51,833	△5,397
法人税等合計	80,245	52,984
四半期純利益	41,110	111,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,110	111,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	41,110	111,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,854	171,006
退職給付に係る調整額	27,439	2,925
その他の包括利益合計	51,293	173,932
四半期包括利益	92,404	285,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,404	285,017

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,755,832	72,588	253,380	714,067	463,521	4,259,389	89,872	4,349,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	6,166	11,184	2,644	11,506	32,582	1,281	33,864
計	2,756,912	78,754	264,564	716,712	475,028	4,291,972	91,153	4,383,126
セグメント利益又は損失(△)	47,411	39,125	△19,250	31,067	△143	98,210	8,233	106,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,210
「その他」の区分の利益	8,233
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	854
四半期連結損益計算書の営業利益	107,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,559,615	74,010	399,627	693,345	367,554	4,094,154	88,948	4,183,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	6,166	8,955	2,886	7,661	27,624	518	28,143
計	2,561,570	80,176	408,583	696,232	375,215	4,121,779	89,467	4,211,246
セグメント利益又は損失(△)	69,537	48,365	△3,381	27,835	5,129	147,486	9,564	157,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,486
「その他」の区分の利益	9,564
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	481
四半期連結損益計算書の営業利益	157,784

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。